



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日

上場会社名 日本精機株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7287 URL <http://www.nippon-seiki.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永井 正二  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部 経理部 (氏名) 渡辺 桂三 TEL 0258(24)3311  
 シニアマネジャー  
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	122,832	30.6	11,527	240.1	5,740	79.9	2,303	—
22年3月期第3四半期	94,048	△30.2	3,388	△71.2	3,191	△74.9	△102	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	40 21	—
22年3月期第3四半期	△1 80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	182,646	88,705	45.8	1,460 18
22年3月期	161,633	88,782	51.9	1,464 39

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 83,659百万円 22年3月期 83,917百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	5 00	—	7 00	12 00
23年3月期	—	7 00	—		
23年3月期(予想)				7 00	14 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	155,000	14.6	10,000	58.5	6,000	△16.5	2,600	△12.3	45 38	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無  
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注） 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

（注） 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

- ② ①以外の変更 : 無

（注） 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期3Q	60,907,599株	22年3月期	60,907,599株
23年3月期3Q	3,613,989株	22年3月期	3,602,211株
23年3月期3Q	57,300,666株	22年3月期3Q	57,127,337株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。主要市場における需給動向、為替相場等に不透明な面があり、実際の業績が記載されている予想数値と異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
【第3四半期連結累計期間】	
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における経済情勢は、米国及び欧州諸国の経済には依然不透明感が残るほか、日本においても円高基調が続くなど、先進国では引き続き不安定な状況にあるものの、中国やインドなどの新興国の経済成長により、世界経済は総じて緩やかな回復傾向が続きました。

このような事業環境の下、当社グループでは海外拠点の拡充を進め、また、今後の更なる成長に向け、営業・開発・購買・製造等の「もの造り総合力」の強化に取り組むなど、利益体質の向上を図ってまいりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は122,832百万円（前年同期比30.6%増）となりました。また、営業利益は11,527百万円（前年同期比240.1%増）、経常利益は5,740百万円（前年同期比79.9%増）、四半期純利益は2,303百万円と前年同期に比べ2,406百万円の増益となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

自動車及び汎用計器事業は、四輪車用計器、二輪車用計器が日本、米州、欧州、アジアでともに増加し、汎用計器も日本等で増加したことにより、売上高は92,636百万円となりました。また、営業利益は10,780百万円となりました。

民生機器事業は、OA・情報機器操作パネルや空調・住設機器コントローラー等が増加し、売上高は11,061百万円となりました。また、営業利益は196百万円となりました。

ディスプレイ事業は、液晶ディスプレイ等が増加し、売上高は3,393百万円となりました。また、営業損失は190百万円となりました。

その他は、売上高は15,740百万円となりました。また、営業利益は787百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ21,013百万円増加し、182,646百万円となりました。これは流動資産で現金及び預金が15,395百万円増加したこと等によります。

負債は、前連結会計年度末に比べ21,090百万円増加し、93,941百万円となりました。これは流動負債で支払手形及び買掛金が4,740百万円、短期借入金が15,877百万円増加したこと等によります。

純資産は、利益剰余金が1,483百万円増加しましたが、評価・換算差額等が減少したこと等により前連結会計年度末に比べ77百万円減少し、88,705百万円となりました。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末におけるキャッシュ・フローの状況は、現金及び現金同等物が前連結会計年度末に比べ15,413百万円増加し、60,967百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加等がありましたが、税金等調整前四半期純利益5,486百万円の計上、仕入債務の増加等により、14,626百万円の収入超過（前第3四半期連結会計期間は10,943百万円の収入超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産取得による支出3,690百万円、投資有価証券取得による支出2,117百万円等により、7,895百万円の支出超過（前第3四半期連結会計期間は3,155百万円の支出超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加15,381百万円等により、14,041百万円の収入超過（前第3四半期連結会計期間は8,855百万円の収入超過）となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、経済の先行き、為替相場等が不透明であることから、平成22年11月4日公表の数値を変更しておりません。なお、今後、業績の推移を見極めて、必要に応じて業績予想の見直しを行う予定であります。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

#### ・「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この変更による影響は軽微であります。

#### ・「企業結合に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(表示方法の変更)

四半期連結損益計算書関係

・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

・前第3四半期連結累計期間において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めていた「荷造運搬費」は、販売費及び一般管理費総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれる「荷造運搬費」は2,222百万円であります。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	61,017	45,621
受取手形及び売掛金	30,643	28,882
有価証券	306	308
商品及び製品	8,326	7,890
仕掛品	3,503	2,981
原材料及び貯蔵品	10,290	9,478
その他	6,469	6,362
貸倒引当金	△106	△108
流動資産合計	120,451	101,417
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,612	11,373
機械装置及び運搬具（純額）	6,780	7,597
工具、器具及び備品（純額）	2,822	3,185
土地	15,187	14,070
リース資産（純額）	653	521
建設仮勘定	1,145	925
有形固定資産合計	38,201	37,673
無形固定資産		
のれん	609	40
その他	1,194	1,278
無形固定資産合計	1,804	1,318
投資その他の資産		
投資有価証券	20,872	19,964
その他	1,334	1,271
貸倒引当金	△18	△12
投資その他の資産合計	22,188	21,224
固定資産合計	62,195	60,216
資産合計	182,646	161,633

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,612	25,871
短期借入金	49,660	33,782
1年内償還予定の社債	—	246
未払法人税等	1,042	1,054
賞与引当金	915	1,481
役員賞与引当金	137	—
製品補償損失引当金	527	490
受注損失引当金	161	18
その他	6,035	5,336
流動負債合計	89,093	68,282
固定負債		
長期借入金	120	204
退職給付引当金	2,265	2,072
役員退職慰労引当金	372	429
資産除去債務	48	—
その他	2,040	1,862
固定負債合計	4,847	4,568
負債合計	93,941	72,850
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,494	14,494
資本剰余金	6,492	6,494
利益剰余金	71,547	70,064
自己株式	△6,265	△6,256
株主資本合計	86,269	84,796
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,258	3,318
為替換算調整勘定	△5,868	△4,197
評価・換算差額等合計	△2,610	△878
少数株主持分	5,046	4,865
純資産合計	88,705	88,782
負債純資産合計	182,646	161,633

## (2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	94,048	122,832
売上原価	78,094	97,225
売上総利益	15,953	25,606
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	—	3,022
従業員給料	4,501	4,587
賞与引当金繰入額	129	181
役員賞与引当金繰入額	148	166
製品補償損失引当金繰入額	10	190
退職給付引当金繰入額	45	49
役員退職慰労引当金繰入額	50	54
その他	7,678	5,827
販売費及び一般管理費合計	12,564	14,079
営業利益	3,388	11,527
営業外収益		
受取利息	269	410
受取配当金	135	159
負ののれん償却額	74	34
その他	830	443
営業外収益合計	1,309	1,048
営業外費用		
支払利息	142	163
為替差損	1,323	6,627
その他	41	43
営業外費用合計	1,507	6,834
経常利益	3,191	5,740
特別利益		
固定資産売却益	176	19
貸倒引当金戻入額	101	0
その他	37	0
特別利益合計	315	19
特別損失		
固定資産売却損	4	18
固定資産除却損	79	21
減損損失	1,720	—
投資有価証券評価損	—	224
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8
特別損失合計	1,804	273
税金等調整前四半期純利益	1,702	5,486



(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	1,105	2,161
法人税等調整額	267	297
法人税等合計	1,372	2,459
少数株主損益調整前四半期純利益	—	3,026
少数株主利益	432	722
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△102	2,303

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,702	5,486
減価償却費	5,147	4,360
減損損失	1,720	—
のれん償却額	△50	△34
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△712	△603
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	140	126
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△50	29
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8	△52
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△101	△0
製品補償損失引当金の増減額 (△は減少)	△322	37
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	9	143
受取利息及び受取配当金	△405	△569
支払利息	142	163
為替差損益 (△は益)	897	4,744
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	—
有形固定資産売却益	△176	△19
有形固定資産処分損	84	40
有価証券売却損益 (△は益)	—	0
有価証券評価損益 (△は益)	△9	2
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	224
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8
売上債権の増減額 (△は増加)	△953	△2,979
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,634	△2,335
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,351	381
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,902	6,523
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,345	537
小計	11,602	16,214
利息及び配当金の受取額	405	574
利息の支払額	△147	△166
法人税等の支払額	△917	△1,995
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,943	14,626

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△54	△54
定期預金の払戻による収入	72	72
有価証券の売却による収入	—	0
有形固定資産の取得による支出	△3,168	△3,690
有形固定資産の売却による収入	482	372
無形固定資産、投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△168	△191
投資有価証券の取得による支出	△67	△2,117
投資有価証券の売却による収入	21	—
貸付けによる支出	△478	△1,436
貸付金の回収による収入	205	784
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,634
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,155</b>	<b>△7,895</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,207	15,381
長期借入金の返済による支出	△234	△83
社債の償還による支出	—	△245
リース債務の返済による支出	△70	△29
自己株式の純増減額 (△は増加)	△11	△14
配当金の支払額	△828	△802
少数株主への配当金の支払額	△207	△163
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>8,855</b>	<b>14,041</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>66</b>	<b>△5,359</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,710	15,413
現金及び現金同等物の期首残高	20,601	45,553
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	188	—
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>37,500</b>	<b>60,967</b>

## (4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	自動車及び 汎用計器 事業 (百万円)	民生機器 事業 (百万円)	ディスプレ イ事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	67,333	9,134	2,656	14,922	94,048	—	94,048
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	61	4,900	4,961	(4,961)	—
計	67,333	9,134	2,717	19,823	99,010	(4,961)	94,048
営業利益(又は営業損失)	4,061	△171	△1,089	630	3,432	(43)	3,388

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各事業の主な製品

- (1) 自動車及び汎用計器事業……………四輪車用計器、ヘッドアップディスプレイ、二輪車用計器、汎用計器、各種センサー
- (2) 民生機器事業……………OA・情報機器操作パネル、空調・住設機器コントローラー、FA・アミューズメントユニットASSY、高密度実装基板EMS
- (3) ディスプレイ事業……………液晶表示素子・モジュール、有機EL表示素子・モジュール
- (4) その他事業……………自動車販売、貨物運送、ソフトウェアの開発販売、受託計算、樹脂材料の加工・販売

- 3 第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。なお、この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

## 【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	49,331	14,808	6,801	23,107	94,048	—	94,048
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,847	9	0	4,897	26,755	(26,755)	—
計	71,178	14,818	6,801	28,005	120,803	(26,755)	94,048
営業利益(又は営業損失)	1,828	299	△292	1,596	3,432	(43)	3,388

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……米国・ブラジル

(2) 欧州……英国・オランダ

(3) アジア……中国・タイ・インドネシア・台湾・ベトナム

3 第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。なお、この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

## 【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	米州	欧州	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	14,907	7,443	27,129	49,480
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	94,048
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.9	7.9	28.8	52.6

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……米国・カナダ・ブラジル

(2) 欧州……英国・フランス・ドイツ

(3) アジア……中国・タイ・インドネシア・台湾・ベトナム

## 【セグメント情報】

## (追加情報)

第1 四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、製品別の事業単位を置き、各事業単位は取り扱う製品、サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業単位を基礎として主に製品の特性に基づき、「自動車及び汎用計器事業」、「民生機器事業」及び「ディスプレイ事業」を報告セグメントとしております。

「自動車及び汎用計器事業」は、四輪車用計器、ヘッドアップディスプレイ、二輪車用計器、汎用計器、各種センサーの製造販売をしております。「民生機器事業」は、OA・情報機器操作パネル、空調・住設機器コントローラー、FA・アミューズメントユニットASSY、高密度実装基板EMSの製造販売をしております。「ディスプレイ事業」は、液晶表示素子・モジュール、有機EL表示素子・モジュールの製造販売をしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3 四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	自動車及び 汎用計器 事業	民生機器 事業	ディスプレ イ事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	92,636	11,061	3,393	107,092	15,740	122,832	—	122,832
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	131	131	6,342	6,474	(6,474)	—
計	92,636	11,061	3,525	107,223	22,082	129,306	(6,474)	122,832
セグメント利益 又は損失(△)	10,780	196	△190	10,787	787	11,574	△47	11,527

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車販売、貨物運送、ソフトウェアの開発販売、受託計算、樹脂材料の加工・販売等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△47百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3 四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。